

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 表示方法の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(退職給付関係)	33
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 表示方法の変更	51
(7) 追加情報	51
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(税効果会計関係)	58
(1株当たり情報)	59
6. その他	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う原発事故による電力供給不足などの影響により経済活動が大きく制約を受け、また欧州の金融不安、タイの洪水、円高の長期化などにより依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」「メディア・ライフサービス事業」において、航空機関連における航空機部品の販売が好調に推移したものの、退役航空機の取扱数が減少し、また不動産関連の施設管理業務ならびに保険関連が低調に推移したことなどが影響し、売上高・利益ともに前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」「フーズ・ビバレッジ事業」においては、通信販売関連が低調に推移しましたが、第2四半期より空港店舗関連の収益力が回復し農水産関連が堅調に推移した結果、売上高は前年実績を下回りましたが、利益面では前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は89,082百万円（前年同期比93.2%）、営業利益は1,621百万円（前年同期比104.8%）、経常利益は1,656百万円（前年同期比103.3%）、当期純利益は693百万円（前年同期比140.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成23年3月期)	当期 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	95,541	89,082	93.2	△6,458
営業利益	1,546	1,621	104.8	74
経常利益	1,603	1,656	103.3	52
当期純利益	492	693	140.7	200

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高および振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。前連結会計年度までリテール事業セグメントに分類していた贈答関連事業のうち、雑貨関連の金額を第1四半期よりメディア・ライフサービス事業セグメントに移管したため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、退役航空機の取扱数の減少があったものの、航空機部品の販売が好調に推移しました。機材・調達関連では、空港特殊車両などの販売や機内用品等の調達が低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高20,260百万円、営業利益775百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成23年3月期)	当期 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	19,545	20,260	103.7	715
営業利益	948	775	81.8	△172

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、サブリース業務が堅調に推移したものの、施設管理業務が減少し低調に推移しました。メディア関連では、第2四半期以降一部取引形態の変更により減収となり、また用紙販売の不振などにより低調に推移しました。保険関連では、*保険代理店BPO業務が拡大傾向にありましたが、法人および個人への販売が減少し低調に推移しました。

*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務等）の一部を受託する事業

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,480百万円、営業利益1,178百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成23年3月期)	当期 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	13,440	10,480	78.0	△2,959
営業利益	1,437	1,178	82.0	△259

③ リテール事業

通信販売関連では、インターネットサイトを刷新したものの、低調に推移しました。また贈答用食品関連では、デパートおよびコンビニエンスストア向けの販売において、売上面では順調に推移しましたが、利益面では費用増により低調に推移しました。一方で、空港店舗関連では、第2四半期以降の収益力回復により好調に推移し、ブランド・免税関連でも免税店向け卸売が順調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高41,798百万円、営業利益791百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成23年3月期)	当期 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	44,944	41,798	93.0	△3,146
営業利益	389	791	203.3	402

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、サーモン加工品などの冷凍水産物、パプリカをはじめとする西洋野菜や韓国産メロンなどの販売が堅調に推移しました。ワイン関連では、高額ワインへの需要が徐々に回復したものの、加工食品関連では、機内食向け、海外輸出の販売不振などにより低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高17,063百万円、営業利益898百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成23年3月期)	当期 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,890	17,063	95.4	△826
営業利益	928	898	96.8	△29

(次期の見通し)

今後の見通しについては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要等による下支えもあり景気押し上げが期待されるものの、欧州の金融危機など海外経済の下振れ懸念や原油価格の高騰等不安材料もあり、依然先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような厳しい状況の中、当社グループでは中核事業領域を「航空」「空港」「食品」に定め、新たな成長ステージとして、次期を初年度とする新中期3ヵ年経営計画を策定し経営戦略を推進してまいります。

次期については、既存事業の深耕とともに日本空港ビルデング㈱や㈱サークルKサンクスとの業務提携を活かし、両社との協業による事業を深化させてまいります。また、連結子会社である日本エアポートデリカ㈱における食料品製造事業の取組み強化を図ります。さらに本年7月、西日本支社を設置し関西以西における商権拡大を図るなど地域戦略を推進し、成長性を重視した積極的な展開を図ってまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高96,000百万円(前年同期比107.8%)、連結営業利益1,850百万円(前年同期比114.1%)、連結経常利益1,750百万円(前年同期比105.7%)、当期純利益780百万円(前年同期比112.5%)を見込んでいます。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成24年3月期)	次期 (平成25年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	89,082	96,000	107.8	6,917
営業利益	1,621	1,850	114.1	228
経常利益	1,656	1,750	105.7	93
当期純利益	693	780	112.5	86

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

有価証券が減少した一方で、売掛金や未収入金、たな卸資産などが増加しました。たな卸資産の増加は、新たな販売用の土地の購入や賃貸用の不動産及び賃貸用の訓練用航空機の保有目的を変更し、固定資産をたな卸資産に振り替えたためです。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,647百万円増加し、24,006百万円になりました。

(固定資産)

空港店舗等の改装により固定資産が増加した一方で、関連会社株式の一部売却や賃貸用の不動産及び賃貸用の訓練用航空機の保有目的を変更し、固定資産をたな卸資産に振り替えたため、固定資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,616百万円減少し、9,615百万円になりました。

(流動負債)

短期借入金が増加し、未払金や前受金も増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,303百万円増加し、16,727百万円になりました。

(固定負債)

新規設立の子会社が設備投資のため長期借入れを行った一方で、長期借入金の期限前弁済を行いました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,590百万円減少し、2,599百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して400百万円増加し、14,375百万円になりました。また、自己資本比率は1.8ポイント増加し38.9%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して614百万円減少し、5,384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権や前渡金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産が減少した結果、営業活動により獲得した資金は前連結会計年度末と比較して3,107百万円減少し、1,839百万円になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

空港店舗の保証金の返還が行われた一方で、空港店舗等の改装や通販システムの構築を行った結果、投資活動により使用した資金は73百万円（前年同期300百万円のキャッシュ・イン）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の借入れを行った一方で、長期借入金の期限前弁済を行った結果、財務活動により使用した資金は前連結会計年度末と比較して4,975百万円減少し、2,358百万円になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	36.2	33.9	29.0	37.1	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	38.2	21.9	30.0	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	6.1	—	1.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	9.1	—	27.4	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、平成24年3月14日の「配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、前期比10円増配し1株当たり15円の配当(普通配当10円及び記念配当5円)を実施することを予定しています。また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり15円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

① 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は日本航空㈱の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの販売実績

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
日本航空㈱	10,066	10.5	7,289	8.2
その他JALグループ企業	8,118	8.5	3,914	4.4
合計	18,184	19.0	11,203	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下のとおりです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、食材・加工品を含む食料品・機内食の販売、また空港店舗にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守とともに組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし、万が一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合、当社グループの営業活動・販売活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めてまいりますが、被害の完全な回避は困難であり、万一被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社（うち連結子会社14社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント	㈱JALUX保険サービス ㈱JALUXトラスト
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS ㈱主婦の友ダイレクト
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ(株) JALUX ASIA Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc.が、航空機部品輸出等を行っています。

(2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、服飾・雑貨等の企画・販売、損害・生命保険代理店・保険BPO*業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業を行っています。

* Business Process Outsourcing

(3) リテール事業

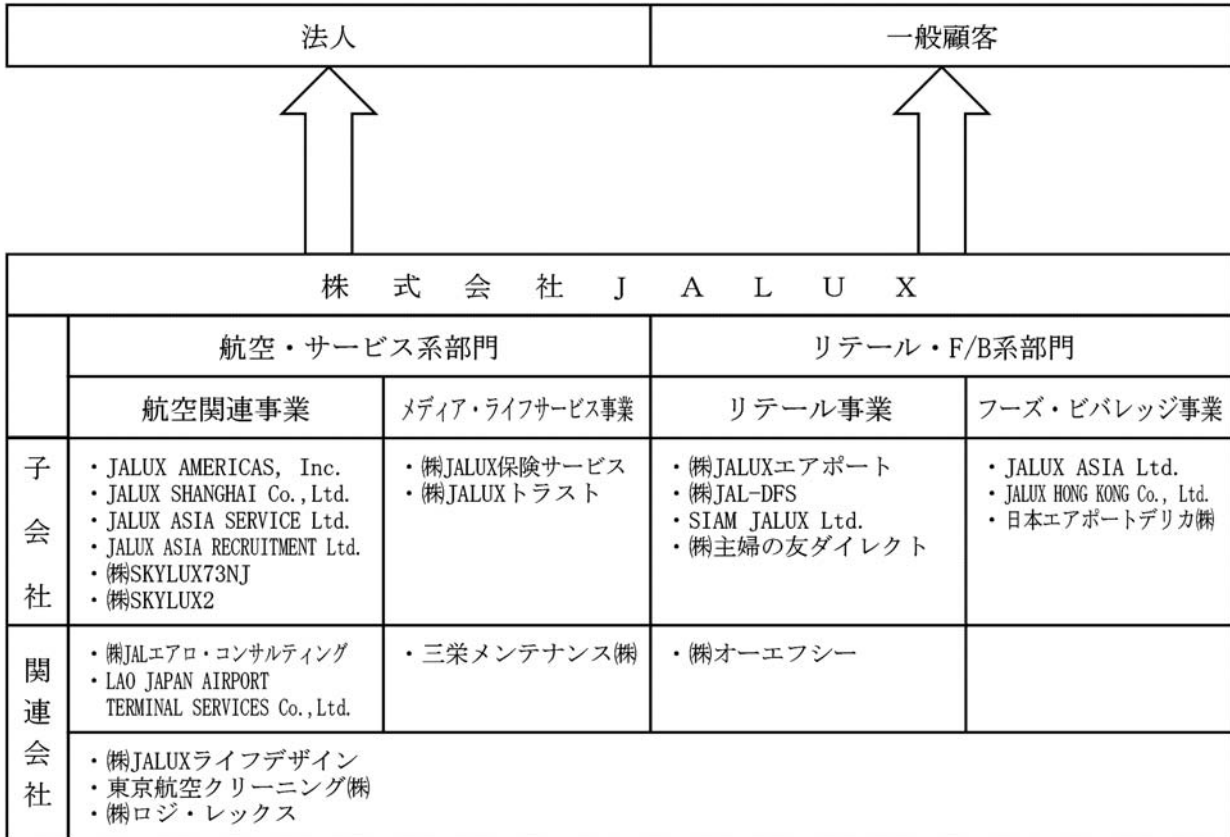
航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において㈱JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、㈱JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ※JALUX EUROPE Ltd. JALUX AMERICAS, Inc. JALUX ASIA Ltd. (株)JAL-DFS (株)JALUXエアポート JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX ASIA SERVICE Ltd. JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (株)JALUX保険サービス (株)主婦の友ダイレクト SIAM JALUX Ltd. (株)JALUXトラスト | <ul style="list-style-type: none"> 貿易業 貿易業 貿易業 免税販売店業 物品及び飲食品販売業 貿易業 貿易業 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託 人材紹介業 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業 通信販売業 レストラン運営事業 不動産業、賃貸管理業 食料品製造業 |
|--|--|

※JALUX EUROPE Ltd. は平成23年3月31日に解散し、清算中であるため、上記の系統図より除外しています。尚、平成23年4月1日に当社欧州事務所を開設しました。
 ※日本エアポートデリカ㈱は平成23年9月30日に設立しました。

非連結子会社

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ※(株)SKYLUX73NJ ※(株)SKYLUX2 | <ul style="list-style-type: none"> 航空機関連業 航空機関連業 |
|---|--|
- ※上記の会社はいずれも、当連結会計年度において設立しました。

関連会社

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ※東京航空クリーニング㈱ ※(株)ロジ・レックス ※三栄メンテナンス㈱ ※(株)JALUXライフデザイン (株)オーエフシー ※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. (株)JALエアロ・コンサルティング | <ul style="list-style-type: none"> クリーニング、リネンサプライ業 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業 ビル清掃業、施設管理業、警備業 介護施設の運営 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務 ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務 |
|--|---|
- ※は持分法適用会社

その他の関係会社

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 双日㈱ 日本航空㈱ | <ul style="list-style-type: none"> 総合商社 航空運送業 |
|--|---|

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に良質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

II. 企業文化

「Challenge & Change — Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

III. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上を目指してまいります。

また、有利子負債残高につきましては、これまでの事業構造改革の中で大きく圧縮し、財務体質の改善を実現いたしました。今後も適切なDEレシオの維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業領域を「航空」「空港」「食品」と定め、積極的な投資、他社との提携や協業を通じ確固たるコア事業を創出してまいります。既存事業においても、さらなる深耕を図るとともに、本年7月に設置する西日本支社により国内市場への積極展開を推進するなど様々な施策により成長性を確保してまいります。

次期を初年度とする新中期3ヵ年経営計画の公表につきましては本年5月下旬を予定しています。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業規模の拡大

今後の持続的成長を図るため、事業構造改革を継続し経営資源の最適配分を図るとともに既存事業をさらに深耕し、積極的な投資や提携・協業等の実施により事業規模の拡大に取り組んでまいります。

② コア事業の創出

当社の中核事業領域を「航空」「空港」「食品」と定め、確固たるコア事業の創出に注力してまいります。また、当該領域におけるリテラシーを高め共有を図ることにより競争優位性確保を目指してまいります。

③ リテール事業の基盤強化

当社リテール事業関連組織及びグループ企業での機能・役割を明確化するとともに、リテール部門内での連携強化による事業採算性の追求と市場競争力向上により、リテール事業の基盤強化に取り組んでまいります。

④ 地域戦略の推進

本年7月、関西以西の西日本地域を中心に営業展開する西日本支社を設置し、新規事業拠点における商権エリア拡大により国内市場の更なる深耕を推進してまいります。また海外市場については、引き続き成長著しいアジア地域において、中長期的な視野で商圏を見極め海外展開における事業基盤強化に取り組んでまいります。

⑤ グループ連結経営の更なる強化

当社グループは、国内外で14社の連結子会社と、5社の持分法適用関連会社を含む7社の関連会社で構成されています。グループ一体となって競争優位性を確立するため、有機的な連携をさらに推進しグループ収益力の最大化を図ってまいります。

⑥ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、企業理念をスローガンとし従来通りに積極的に取り組んでまいります。さらに、取り組み状況を定期的に検証し、行動計画の策定に反映することでレベルアップを図ってまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑦ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007,068	5,391,474
受取手形及び売掛金	8,822,161	※5 9,615,259
有価証券	1,000,000	—
たな卸資産	※4 5,213,580	※4 5,919,467
繰延税金資産	620,554	380,574
その他	1,805,449	2,768,356
貸倒引当金	△110,266	△68,984
流動資産合計	22,358,547	24,006,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,774,929	※2 3,646,893
減価償却累計額	△1,497,124	△1,076,083
建物及び構築物(純額)	※2 3,277,805	※2 2,570,810
機械装置及び運搬具	66,869	186,243
減価償却累計額	△44,059	△32,385
機械装置及び運搬具(純額)	22,809	153,858
航空機	2,020,172	909,727
減価償却累計額	△1,504,603	△701,393
航空機(純額)	515,568	208,334
その他	1,147,247	1,197,373
減価償却累計額	△673,599	△763,169
その他(純額)	473,648	434,203
土地	※2 2,043,115	※2 1,748,449
建設仮勘定	4,093	2,704
有形固定資産合計	6,337,041	5,118,360
無形固定資産		
ソフトウェア	665,184	373,965
その他	33,820	31,393
無形固定資産合計	699,004	405,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,043,988	※1 1,547,983
長期貸付金	352,536	170,795
長期差入保証金	2,101,785	2,044,277
繰延税金資産	612,910	265,691
その他	125,768	90,449
貸倒引当金	△41,772	△27,833
投資その他の資産合計	5,195,218	4,091,363
固定資産合計	12,231,264	9,615,082
繰延資産		
開業費	—	81,698
繰延資産合計	—	81,698
資産合計	34,589,811	33,702,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,514,286	※5 8,572,728
短期借入金	※2 2,515,993	※2 3,025,994
未払法人税等	60,050	286,390
未払費用	1,844,389	1,796,380
その他	2,488,805	3,045,764
流動負債合計	15,423,526	16,727,258
固定負債		
長期借入金	※2 4,044,205	1,202,029
退職給付引当金	292,457	411,248
役員退職慰労引当金	28,275	33,225
繰延税金負債	—	201,864
その他	825,903	751,498
固定負債合計	5,190,841	2,599,866
負債合計	20,614,367	19,327,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,482,317	10,811,239
自己株式	△75,687	△68,191
株主資本合計	13,676,429	14,012,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,994	△7,685
繰延ヘッジ損益	17,761	27,730
為替換算調整勘定	△823,396	△919,112
その他の包括利益累計額合計	△827,629	△899,067
新株予約権	13,276	9,882
少数株主持分	1,113,367	1,252,141
純資産合計	13,975,444	14,375,804
負債純資産合計	34,589,811	33,702,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		95,541,254		89,082,950
売上原価		※4 74,970,532		※4 70,263,898
売上総利益		20,570,721		18,819,051
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		1,213,216		1,235,198
給料及び手当		6,608,271		5,856,032
退職給付費用		441,198		470,722
賃借料		3,637,302		3,195,243
減価償却費		710,696		623,333
貸倒引当金繰入額		24,788		△21,601
役員退職慰労引当金繰入額		12,700		4,950
その他		6,376,101		5,834,158
販売費及び一般管理費合計		19,024,276		17,198,037
営業利益		1,546,445		1,621,014
営業外収益				
受取利息		14,794		10,869
受取配当金		7,494		4,674
為替差益		149,367		157,664
持分法による投資利益		71,378		—
仲介手数料		50,004		32,289
その他		109,255		70,463
営業外収益合計		402,293		275,960
営業外費用				
支払利息		171,985		104,938
持分法による投資損失		—		81,404
支払手数料		34,533		45,726
控除対象外消費税等		117,218		—
その他		21,308		8,721
営業外費用合計		345,045		240,791
経常利益		1,603,693		1,656,184
特別利益				
固定資産売却益		※1 10,778		※1 4,061
投資有価証券売却益		195,444		—
貸倒引当金戻入額		8,786		—
投資有価証券清算益		—		16,754
その他		1,351		—
特別利益合計		216,361		20,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 104,193	※2 67,077
固定資産減損損失	※3 306,161	※3 58,808
投資有価証券評価損	89,289	11,028
投資有価証券売却損	—	42,073
特別退職金	8,192	88,886
のれん償却額	161,937	—
その他	96,791	5,239
特別損失合計	766,567	273,113
税金等調整前当期純利益	1,053,487	1,403,885
法人税、住民税及び事業税	108,004	379,198
法人税等調整額	468,828	287,388
法人税等合計	576,833	666,586
少数株主損益調整前当期純利益	476,654	737,298
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,043	43,981
当期純利益	492,697	693,317

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	476,654	737,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,502	8,549
繰延ヘッジ損益	15,012	9,968
為替換算調整勘定	△259,484	△96,107
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,009	6,461
その他の包括利益合計	△275,984	※ △71,127
包括利益	200,670	666,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,471	621,879
少数株主に係る包括利益	△19,801	44,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
当期首残高	711,499	711,250
当期変動額		
自己株式の処分	△249	—
当期変動額合計	△249	—
当期末残高	711,250	711,250
利益剰余金		
当期首残高	9,991,571	10,482,317
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	492,697	693,317
持分法の適用範囲の変動	—	△298,501
自己株式の処分	△1,951	△2,273
当期変動額合計	490,746	328,922
当期末残高	10,482,317	10,811,239
自己株式		
当期首残高	△97,872	△75,687
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	1,407
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	22,217	6,227
当期変動額合計	22,185	7,496
当期末残高	△75,687	△68,191
株主資本合計		
当期首残高	13,163,748	13,676,429
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	492,697	693,317
持分法の適用範囲の変動	—	△297,093
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	20,016	3,954
当期変動額合計	512,681	336,418
当期末残高	13,676,429	14,012,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,389	△21,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,605	14,309
当期変動額合計	△20,605	14,309
当期末残高	△21,994	△7,685
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,748	17,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,012	9,968
当期変動額合計	15,012	9,968
当期末残高	17,761	27,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	△556,762	△823,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266,633	△95,715
当期変動額合計	△266,633	△95,715
当期末残高	△823,396	△919,112
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△555,403	△827,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,226	△71,437
当期変動額合計	△272,226	△71,437
当期末残高	△827,629	△899,067
新株予約権		
当期首残高	21,381	13,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,104	△3,394
当期変動額合計	△8,104	△3,394
当期末残高	13,276	9,882
少数株主持分		
当期首残高	1,193,791	1,113,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,423	138,774
当期変動額合計	△80,423	138,774
当期末残高	1,113,367	1,252,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	13,823,518	13,975,444
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	492,697	693,317
持分法の適用範囲の変動	—	△297,093
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	20,016	3,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360,755	63,942
当期変動額合計	151,926	400,360
当期末残高	13,975,444	14,375,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053,487	1,403,885
減価償却費	1,059,910	728,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,524	△55,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,870	118,878
受取利息及び受取配当金	△22,288	△15,543
支払利息	171,985	104,938
為替差損益 (△は益)	1,941	4,596
持分法による投資損益 (△は益)	△71,378	81,404
固定資産除・売却損益 (△は益)	93,415	63,016
固定資産減損損失	306,161	58,808
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195,444	42,073
投資有価証券評価損	89,289	11,028
売上債権の増減額 (△は増加)	1,971,747	△677,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,008,950	571,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,049,229	86,050
前渡金の増減額 (△は増加)	8,289	△438,580
前受金の増減額 (△は減少)	18,180	312,944
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△7,127	11,499
その他	698,995	△261,394
小計	5,259,279	2,150,100
利息及び配当金の受取額	82,042	52,366
利息の支払額	△180,217	△124,322
法人税等の支払額	△214,402	△238,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,946,702	1,839,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,137,284	△273,121
有形固定資産の売却による収入	1,046,605	6,172
無形固定資産の取得による支出	△94,694	△128,004
投資有価証券の取得による支出	△244	△2,253
投資有価証券の売却による収入	355,961	5,522
貸付けによる支出	△17,031	△431
貸付金の回収による収入	93,008	129,646
定期預金の預入による支出	△5,662	△17,990
定期預金の払戻による収入	—	17,430
長期差入保証金増加による支出	△194,601	△140,189
長期差入保証金減少による収入	261,714	279,893
その他	△7,729	49,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,042	△73,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,167,910	1,747,278
長期借入れによる収入	11,324	610,000
長期借入金の返済による支出	△2,096,411	△4,687,110
少数株主からの払込みによる収入	—	98,000
配当金の支払額	△1,339	△64,172
少数株主への配当金の支払額	△60,000	—
その他	△20,103	△62,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,334,440	△2,358,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,380	△21,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,140,076	△614,648
現金及び現金同等物の期首残高	8,139,392	5,999,315
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,999,315	* 5,384,667

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

JALUX EUROPE Ltd.

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

㈱JAL-DFS

㈱JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

㈱JALUX保険サービス

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

㈱主婦の友ダイレクト

SIAM JALUX Ltd.

㈱JALUXトラスト

日本エアポートデリカ㈱

上記のうち、日本エアポートデリカ㈱は、平成23年9月30日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱SKYLUX73NJ

㈱SKYLUX2

上記の会社はいずれも、当連結会年度において新たに設立しました。

また、前連結会計年度において非連結子会社であったJALUX HAWAII, Inc. は、当連結会計年度において清算終了しました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング㈱

㈱ロジ・レックス

三栄メンテナンス㈱

㈱JALUXライフデザイン

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

なお、㈱東京機内用品製作所と航空機材㈱は、当社が保有する同社株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SKYLUX73NJ、㈱SKYLUX2）及び関連会社（㈱オーエフシー、㈱JALエアロ・コンサルティング）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.の8社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
航空機	10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた104,983千円は、「特別退職金」8,192千円、「その他」96,791千円として組み替えを行っています。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物及び構築物」及び「土地」1,233,944千円を、保有目的の変更により当連結会計年度に流動資産の「たな卸資産」(販売用不動産)に振り替えています。

また、有形固定資産に計上されていた「航空機」40,300千円を、保有目的の変更により当連結会計年度に流動資産の「たな卸資産」(販売商品)に振り替えています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,843,573千円	1,273,530千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	2,113,221千円	2,039,796千円
土地	1,867,771	1,867,771
計	3,980,993	3,907,568

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	3,500,000千円	－千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	1,163,293	－
短期借入金	－	840,000

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	－	1,650,000
差引額	4,000,000	5,350,000

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	4,930,999千円	4,163,630千円
販売用不動産	175,891	1,690,464
原材料及び貯蔵品	106,688	65,372

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	18,917千円
支払手形	－	3,796

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	270千円	－千円
機械装置及び運搬具	9,576	3,824
その他有形固定資産	78	236
土地	853	－
計	10,778	4,061

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	41,858千円	60,369千円
その他有形固定資産	2,152	5,378
土地	52,782	－
建設仮勘定	7,400	－
ソフトウェア	－	195
その他無形固定資産	－	1,134
計	104,193	67,077

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251
東京都品川区	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	93,917
千葉県成田市	賃貸用不動産	建物・土地	169,913
アメリカ カリフォルニア州	事業資産	建物・ソフトウェア	19,079

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、賃貸用不動産については、市場価格の低下による資産の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗（大阪府泉南郡）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	5,514
東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア・その他無形固定資産	53,294

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
87,824 千円	71,668 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,482千円
組替調整額	9,814
税効果調整前	16,296
税効果額	△7,746
その他有価証券評価差額金	8,549

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	14,786
税効果額	△4,817
繰延ヘッジ損益	9,968

為替換算調整勘定：

当期発生額	△98,568
税効果額	2,460
為替換算調整勘定	△96,107

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	6,461
その他の包括利益合計	△71,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	77	0	16	61
合計	77	0	16	61

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,276
	合計	—	—	—	—	—	13,276

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	61	0	6	54
合計	61	0	6	54

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプションの行使による減少4千株、持分法適用会社除外による減少2千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,882
合計		—	—	—	—	—	9,882

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,007,068千円	5,391,474千円
有価証券勘定	1,000,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金等	△7,753	△6,807
現金及び現金同等物	5,999,315	5,384,667

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備（有形固定資産の「その他」）です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	39,391	35,569	3,821
無形固定資産ソフトウェア	2,223	2,052	170
合計	41,614	37,622	3,992

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	818	785	32
無形固定資産ソフトウェア	135	130	4
合計	953	915	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,746	57
1年超	224	—
合計	4,971	57

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,594	4,746
減価償却費相当額	11,499	3,791
支払利息相当額	273	46

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	86,964	39,997
1年超	179,126	56,231
合計	266,091	96,229

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	10,564	10,816	6,353	4,443	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	11,936	7,816	5,119	2,319	1,015	—

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	264,554	177,674
1年超	2,581,846	1,890,132
合計	2,846,401	2,067,806

(転貸リース)

未経過受取リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,655,421	1,592,742
1年超	5,180,451	4,536,253
合計	6,835,873	6,128,996

未経過支払リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,609,547	1,577,967
1年超	6,683,043	5,487,372
合計	8,292,591	7,065,340

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社3社及び海外連結子会社1社は、確定給付型の企業年金制度として、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しています。また、当社及び海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△2,820,147	△2,790,332
(2)年金資産(千円)	2,069,264	2,117,423
(3)退職給付引当金(千円)	292,457	411,248
差引(1)+(2)+(3)(千円)	△458,426	△261,659
(差引分内訳)		
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△337,739	△201,315
(5)未認識過去勤務債務(千円)	△120,686	△60,343
(4)+(5)(千円)	△458,426	△261,659

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	150,177	171,738
(2)利息費用(千円)	45,379	45,310
(3)期待運用収益(千円)	△44,776	△46,585
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	126,723	150,310
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	60,343	60,343
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	337,846	381,116

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	203,186 千円	186,093 千円
貸倒引当金	47,126	19,034
退職給付引当金	119,276	154,840
固定資産減損損失	563,419	122,035
未払事業税	37,706	23,522
未実現利益消去	69,309	72,331
役員退職慰労引当金	11,474	11,978
棚卸資産評価損	42,880	94,780
投資有価証券評価損	48,503	3,575
繰越欠損金	254,617	142,614
その他	300,623	195,646
繰延税金資産 小計	1,698,124	1,026,453
評価性引当額	△164,454	△126,503
繰延税金資産 合計	1,533,669	899,950
繰延税金負債		
連結子会社留保利益	△80,980	△58,397
固定資産加速度償却	△138,328	△243,844
その他	△80,894	△153,307
繰延税金負債 合計	△300,204	△455,549
繰延税金資産の純額	1,233,464	444,401

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	620,554 千円	380,574 千円
固定資産－繰延税金資産	612,910	265,691
固定負債－繰延税金負債	—	△201,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41	2.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04	△0.19
住民税均等割	1.50	1.07
評価性引当金	6.05	△1.49
持分法投資損益	△2.76	2.36
のれん償却額	7.06	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.37
その他	△0.16	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.75	47.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は47,468千円減少し、法人税等調整額が47,744千円、その他有価証券評価差額金が922千円、繰延ヘッジ損益が1,198千円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

なお、従来よりリテール事業に区分していた贈答関連事業の内の雑貨関連事業を、組織変更に伴い当連結会計年度からメディア・ライフサービス事業へ区分を変更しており、前連結会計年度に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,537,229	13,339,710	44,912,537	17,751,776	95,541,254	—	95,541,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,140	101,117	32,081	138,591	279,931	△279,931	—
計	19,545,370	13,440,827	44,944,619	17,890,368	95,821,185	△279,931	95,541,254
セグメント利益	948,233	1,437,817	389,613	928,239	3,703,905	△2,157,460	1,546,445
セグメント資産	6,723,622	7,433,845	10,520,959	5,162,876	29,841,304	4,748,507	34,589,811
その他の項目							
減価償却費	295,709	86,845	399,563	6,392	788,511	271,398	1,059,910
のれんの償却額	—	—	20,894	—	20,894	—	20,894
持分法適用会社への投資額	516,978	279,237	—	—	796,216	1,002,687	1,798,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,947	588,800	262,509	3,480	979,738	118,322	1,098,060

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,157,460千円には、セグメント間取引消去△193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,157,266千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額4,748,507千円には、債権の相殺消去△63,803千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,812,310千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118,322千円は、主に本社建物の設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライ フサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,241,549	10,282,926	41,772,318	16,786,155	89,082,950	—	89,082,950
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,040	197,961	26,254	277,657	520,914	△520,914	—
計	20,260,590	10,480,888	41,798,573	17,063,813	89,603,865	△520,914	89,082,950
セグメント利益	775,905	1,178,373	791,991	898,940	3,645,210	△2,024,196	1,621,014
セグメント資産	7,314,064	7,268,621	10,473,429	6,283,795	31,339,909	2,363,019	33,702,929
その他の項目							
減価償却費	69,745	67,482	319,421	7,297	463,946	264,394	728,340
持分法適用会社への投 資額	75,337	284,538	—	—	359,875	897,504	1,257,380
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	33,183	2,092	248,741	633,884	917,901	46,668	964,569

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,024,196千円には、セグメント間取引消去△5,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,019,171千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額2,363,019千円には、債権の相殺消去△97,827千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,460,846千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,668千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	1,157,551	
								仕入		前渡金	5,296
								2,175,285		買掛金	124,659

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になりました。

当連結会計年度における取引高はその他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しています。

なお、㈱日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売、航空機のリース	売上 676,980	売掛金	33,119

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税は含まれていません。

3. 当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になりました。

当連結会計年度における取引高はその他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しています。

なお、㈱日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	933,277	
								仕入		前渡金	15,566
								651,852		買掛金	68,340
								6,924,543			

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 364,784	売掛金	70,026

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010.65 円	1株当たり純資産額	1,030.90 円
1株当たり当期純利益	38.76 円	1株当たり当期純利益	54.51 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38.72 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	54.45 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	492,697	693,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,697	693,317
期中平均株式数(千株)	12,710	12,719
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	13
(うち新株予約権)	(15)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,970	1,849,981
受取手形	152,102	※5 146,673
売掛金	※1 8,439,895	※1 9,144,800
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	3,146,499	2,842,451
販売用不動産	175,891	1,175,823
原材料及び貯蔵品	75,376	32,817
前渡金	※1 285,609	※1 745,176
前払費用	86,439	89,708
短期貸付金	※1 87,904	※1 63,147
繰延税金資産	474,390	296,716
未収入金	※1 660,908	※1 1,207,775
その他	※1 186,026	※1 188,494
貸倒引当金	△72,728	△9,470
流動資産合計	17,067,286	17,774,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 3,500,586	※4 2,837,417
減価償却累計額	△854,575	△885,500
建物(純額)	※4 2,646,010	※4 1,951,916
構築物	67,223	33,829
減価償却累計額	△4,080	△4,375
構築物(純額)	63,142	29,454
車両運搬具	7,262	7,262
減価償却累計額	△7,189	△7,261
車両運搬具(純額)	72	0
工具、器具及び備品	603,580	580,208
減価償却累計額	△444,295	△456,344
工具、器具及び備品(純額)	159,285	123,864
土地	※4 1,906,161	※4 1,748,449
リース資産	228,381	225,527
減価償却累計額	△26,266	△86,508
リース資産(純額)	202,114	139,018
有形固定資産合計	4,976,788	3,992,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	570,316	303,961
その他	25,044	23,700
無形固定資産合計	595,361	327,662
投資その他の資産		
投資有価証券	74,006	158,481
関係会社株式	2,082,609	2,082,607
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	267,721	120,610
関係会社長期貸付金	78,992	49,278
破産更生債権等	23,572	22,373
長期前払費用	16,596	9,045
繰延税金資産	352,173	236,011
長期差入保証金	1,894,218	1,781,945
その他	33,753	11,695
貸倒引当金	△31,471	△27,833
投資その他の資産合計	4,912,734	4,564,777
固定資産合計	10,484,883	8,885,143
資産合計	27,552,170	26,659,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	325,237	※5 113,763
買掛金	※1 7,274,188	※1 8,211,098
短期借入金	※4 2,302,396	※4 2,718,745
リース債務	59,770	61,232
未払金	28,247	31,735
未払費用	※1 1,444,580	※1 1,393,728
未払法人税等	37,722	154,703
前受金	※1 876,456	※1 1,227,371
預り金	※1 485,353	※1 755,049
役員賞与引当金	—	8,100
その他	61,524	30,101
流動負債合計	12,895,477	14,705,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※4 4,033,073	582,856
長期預り敷金	539,307	530,278
リース債務	146,979	85,487
退職給付引当金	195,385	322,164
資産除去債務	8,773	8,902
その他	60,459	89,252
固定負債合計	4,983,978	1,618,941
負債合計	17,879,455	16,324,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	△610,240	1,039,061
利益剰余金合計	6,442,959	7,092,261
自己株式	△69,010	△62,922
株主資本合計	9,643,749	10,299,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,073	△2,081
繰延ヘッジ損益	17,761	27,730
評価・換算差額等合計	15,688	25,648
新株予約権	13,276	9,882
純資産合計	9,672,714	10,334,670
負債純資産合計	27,552,170	26,659,241

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
航空関連売上	17,986,369	18,962,205
メディア・ライフサービス売上	13,200,929	10,181,808
リテール売上	32,704,183	29,073,317
フーズ・ビバレッジ売上	17,448,185	16,344,062
売上高合計	※1 81,339,668	※1 74,561,394
売上原価		
航空関連原価	15,883,327	17,427,630
メディア・ライフサービス原価	10,377,031	7,727,430
リテール原価	27,311,156	25,169,282
フーズ・ビバレッジ原価	15,381,127	14,170,202
売上原価合計	※5 68,952,643	※5 64,494,545
売上総利益	12,387,025	10,066,848
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	865,861	865,401
広告宣伝費	1,041,861	936,272
給与及び手当	3,358,090	3,289,541
退職給付費用	367,754	398,151
貸倒引当金繰入額	3,974	△52,672
社外役員費	1,808,543	1,165,003
賃借料	1,027,026	345,453
法定福利費	426,859	466,877
減価償却費	594,950	499,832
その他	1,292,014	1,094,620
販売費及び一般管理費合計	10,786,937	9,008,483
営業利益	1,600,088	1,058,365
営業外収益		
受取利息	13,586	8,037
受取配当金	※1 126,391	※1 287,598
為替差益	—	27,207
その他	66,677	21,591
営業外収益合計	206,656	344,434
営業外費用		
支払利息	153,570	98,629
為替差損	8,289	—
支払手数料	34,533	45,726
控除対象外消費税等	117,218	—
その他	19,010	3,138
営業外費用合計	332,622	147,494
経常利益	1,474,122	1,255,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	100
投資有価証券売却益	194,321	—
固定資産売却益	※2 1,202	※2 34
その他	7,464	—
特別利益合計	202,988	134
特別損失		
固定資産処分損	※3 104,182	※3 45,392
固定資産減損損失	※4 287,082	※4 58,808
関係会社株式評価損	365,934	—
投資有価証券評価損	48,834	1,165
関係会社株式売却損	10,818	12,932
その他	118,628	3,197
特別損失合計	935,480	121,496
税引前当期純利益	741,629	1,133,943
法人税、住民税及び事業税	10,000	130,000
法人税等調整額	425,509	288,748
法人税等合計	435,509	418,748
当期純利益	306,120	715,195

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1. 航空関連原価		
期首商品棚卸高 (千円)	717,119	679,551
当期商品仕入高 (千円)	15,845,759	17,282,289
期末商品棚卸高 (千円)	679,551	534,211
差引商品売上原価 (千円)	15,883,327	17,427,630
計 (千円)	15,883,327	17,427,630
2. メディア・ライフサービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	313,372	222,218
他勘定受入高 (千円)	—	719,303
当期商品仕入高 (千円)	10,285,877	7,992,401
期末商品棚卸高 (千円)	222,218	1,206,493
差引商品売上原価 (千円)	10,377,031	7,727,430
計 (千円)	10,377,031	7,727,430
3. リテール原価		
期首商品棚卸高 (千円)	456,422	307,439
当期商品仕入高 (千円)	27,162,173	25,118,721
期末商品棚卸高 (千円)	307,439	256,878
差引商品売上原価 (千円)	27,311,156	25,169,282
計 (千円)	27,311,156	25,169,282
4. フーズ・ビバレッジ原価		
期首商品棚卸高 (千円)	2,356,888	2,188,557
当期商品仕入高 (千円)	15,212,796	14,035,153
期末商品棚卸高 (千円)	2,188,557	2,053,508
差引商品売上原価 (千円)	15,381,127	14,170,202
計 (千円)	15,381,127	14,170,202
売上原価合計 (千円)	68,952,643	64,494,545

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
その他資本剰余金		
当期首残高	249	—
当期変動額		
自己株式の処分	△249	—
当期変動額合計	△249	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	711,499	711,250
当期変動額		
自己株式の処分	△249	—
当期変動額合計	△249	—
当期末残高	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,820,000	6,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	6,820,000	5,820,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△914,408	△610,240
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
別途積立金の取崩	—	1,000,000
当期純利益	306,120	715,195
自己株式の処分	△1,951	△2,273
当期変動額合計	304,168	1,649,301
当期末残高	△610,240	1,039,061
利益剰余金合計		
当期首残高	6,138,791	6,442,959
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	306,120	715,195
自己株式の処分	△1,951	△2,273
当期変動額合計	304,168	649,301
当期末残高	6,442,959	7,092,261
自己株式		
当期首残高	△91,067	△69,010
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	22,089	6,227
当期変動額合計	22,056	6,088
当期末残高	△69,010	△62,922
株主資本合計		
当期首残高	9,317,773	9,643,749
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	306,120	715,195
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	19,887	3,954
当期変動額合計	325,975	655,389
当期末残高	9,643,749	10,299,139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,187	△2,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,260	△8
当期変動額合計	△22,260	△8
当期末残高	△2,073	△2,081
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,748	17,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,012	9,968
当期変動額合計	15,012	9,968
当期末残高	17,761	27,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,936	15,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,248	9,959
当期変動額合計	△7,248	9,959
当期末残高	15,688	25,648
新株予約権		
当期首残高	21,381	13,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,104	△3,394
当期変動額合計	△8,104	△3,394
当期末残高	13,276	9,882
純資産合計		
当期首残高	9,362,092	9,672,714
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	306,120	715,195
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	19,887	3,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,353	6,565
当期変動額合計	310,622	661,955
当期末残高	9,672,714	10,334,670

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

空港店舗建物及び賃貸用建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 10～47年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

① 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,718,874千円は、「法定福利費」426,859千円、「その他」1,292,014千円として組み替えを行っています。

② 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた129,446千円は、「関係会社株式売却損」10,818千円、「その他」118,628千円として組み替えを行っています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物」、「構築物」及び「土地」719,303千円を、保有目的の変更により当事業年度に流動資産の「販売用不動産」に振り替えています。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
売掛金	1,856,631千円	1,614,596千円
未収入金	32,966	276,428
上記以外の資産	120,691	128,715
負債		
買掛金	1,527,134	2,430,486
上記以外の負債	556,078	511,068

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	1,650,000
差引額	4,000,000	5,350,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
銀行取引に対する保証債務		銀行取引に対する保証債務	
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	186,947千円	日本エアポートデリカ㈱	311,100千円
JALUX AMERICAS, Inc.	78,576	JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	82,130
計	265,524	計	393,230
商取引に対する保証債務		商取引に対する保証債務	
㈱主婦の友ダイレクト	89,022	㈱主婦の友ダイレクト	122,024
計	89,022	計	122,024

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,113,221千円	2,039,796千円
土地	1,867,771	1,867,771
計	3,980,993	3,907,568

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	3,500,000千円	—千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	1,163,293	—
短期借入金	—	840,000

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	18,917千円
支払手形	—	3,796

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	14,768,613千円	21,348,083千円
関係会社からの受取配当金	119,812	283,929

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	270千円	－千円
工具、器具及び備品	78	34
土地	853	－
計	1,202	34

※3 固定資産処分損の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	41,858千円	39,379千円
工具、器具及び備品	2,141	4,683
土地	52,782	－
建設仮勘定	7,400	－
ソフトウェア	－	195
その他無形固定資産	－	1,134
計	104,182	45,392

※4 固定資産減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
空港店舗全6件 (長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251
東京都品川区	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	93,917
千葉県成田市	賃貸用不動産	建物・土地	169,913

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、賃貸用不動産については、市場価格の低下による資産の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しています。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
空港店舗 (大阪府泉南郡)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	5,514
東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア・その他無形固定資産	53,294

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しています。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
84,491 千円	68,835 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	67	0	16	50
合計	67	0	16	50

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	50	0	4	46
合計	50	0	4	46

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備（「工具、器具及び備品」）です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	39,391	35,569	3,821
ソフトウェア	2,223	2,052	170
合計	41,614	37,622	3,992

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	818	785	32
ソフトウェア	135	130	4
合計	953	915	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,746	57
1年超	224	—
合計	4,971	57

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,594	4,746
減価償却費相当額	11,499	3,791
支払利息相当額	273	46

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	264,554	177,674
1年超	2,581,846	1,890,132
合計	2,846,401	2,067,806

(転貸リース)

未経過受取リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,696,353	1,612,489
1年超	5,235,331	4,631,940
合計	6,931,684	6,244,430

未経過支払リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,632,311	1,577,967
1年超	6,704,033	5,487,372
合計	8,336,344	7,065,340

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	142,756 千円	140,151 千円
関係会社株式評価損	190,702	155,426
退職給付引当金	79,502	122,454
固定資産減損損失	190,858	59,986
貸倒引当金	31,406	8,845
未払事業税	6,221	13,305
棚卸資産評価損	37,891	80,601
その他投資評価損	3,365	2,764
共済会剰余金	17,531	14,254
繰越欠損金	159,399	—
その他	148,923	84,643
繰延税金資産 小計	1,008,558	682,433
評価性引当額	△166,720	△130,384
繰延税金資産 合計	841,838	552,048
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△12,185	△17,003
その他	△3,088	△2,316
繰延税金負債 合計	△15,274	△19,319
繰延税金資産の純額	826,564	532,728

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	474,390 千円	296,716 千円
固定資産—繰延税金資産	352,173	236,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48	2.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.29	△9.60
住民税均等割	1.35	0.99
評価性引当金	19.15	△1.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.50
その他	△0.66	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.72	36.93

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,640千円減少し、法人税等調整額が39,675千円、その他有価証券評価差額金が163千円、繰延ヘッジ損益が1,198千円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.15 円	1株当たり純資産額	811.16 円
1株当たり当期純利益	24.06 円	1株当たり当期純利益	56.19 円
潜在株式調整後1株当り 当期純利益	24.03 円	潜在株式調整後1株当り 当期純利益	56.13 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	306,120	715,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,120	715,195
期中平均株式数(千株)	12,721	12,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	13
(うち新株予約権)	(15)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

該当事項はありません。